



成果指標				
成果指標	広報区長協議会定例会に各地区から持ち寄られる持ち寄り議題数			
指標設定の考え方	民意のちょう達及び行政情報の伝達が広報区長の主要業務であることから、各地区広報区長会から行政に対しての要望等となる持ち寄り議題数を指標とした。			
区分年度	24年度	25年度	26年度	
目標	20	20	20	20
実績	21	9	0	0

自己評価				
自己評価 (担当責任者)	妥当性	目的の妥当性	4	B
		市民ニーズへの対応	4	
		市の関与の妥当性	4	
	有効性	事業の効果	3	C
		成果向上の可能性	3	
		施策への貢献度	3	
	効率性	手段の最適性	3	C
		コスト効率	3	
		受益者負担の適正	3	
課題認識	区長業務の削減の要望が度々出されることにより、再度各課に、業務見直しの検討を依頼する必要がある。当面、現在の広報区長・広報委員制度で運営する必要があるが、長期的に考えて、制度の抜本的な見直しも必要になるのではないか。その際には、広報区長担当のみに留まらず、市全体でどのような体制にしていくのかを検討する必要があると考える。住民自治の先進事例を研究する必要がある。			

一次評価				
一次評価 (所属長)	妥当性	目的の妥当性	4	B
		市民ニーズへの対応	4	
		市の関与の妥当性	4	
	有効性	事業の効果	3	C
		成果向上の可能性	3	
		施策への貢献度	3	
	効率性	手段の最適性	3	C
		コスト効率	3	
		受益者負担の適正	3	
課題認識	広報区長会から業務軽減の要望が度々出されるが、広報区長も広報区長としての業務なのか、地元代表者としての業務なのかの線引きが出来ていない状況である。「広報区長及び広報委員に関する規則」で定める業務を明確に示す必要がある。ただし、市が依頼する業務は多岐に渡っており、自己評価者の意見のとおり、各課に業務削減の依頼を継続する必要がある。広報区長制度自体の見直しを検討する必要があるのではないか。			

二次評価	
二次評価 (所属部長)	一次評価結果のとおり事業継続と判断するが、以下の課題を新たに追加する。
意見、課題	役員のなり手がいない地域が出てきており、地域での人材育成と制度そのものの見直しの時期が来ているように思う。参画と協働のまちづくりを進めていくための新たな仕組みも検討されたい。

行政評価委員会の答申

外部評価  
(行政評価委員会)

経営者会議の最終判断

事業の方向性

下記の点を見直しの上、継続する。

意見、課題

二次評価の内容を踏まえ見直すこと。